

平成25年度東日本大震災復興特別会計の決算概要及び
平成25年度復興関連予算の執行状況について

平成25年度東日本大震災復興特別会計の決算概要及び平成25年度復興関連予算の執行状況について、別紙のとおり、とりまとめました。概要は以下のとおりです。

1 平成25年度東日本大震災復興特別会計の決算概要

●収納済歳入額	:	67,703億円
●支出済額	:	44,067億円
●剰余金	:	23,635億円

2 平成25年度復興関連予算の執行状況

●歳出予算現額合計	:	75,089億円
●支出済歳出額（執行額）	:	48,566億円
●執行率	:	64.7%
●26年度への繰越額	:	19,604億円
●不用額	:	6,917億円

【本件連絡先】

復興庁 予算・会計班

前田、小瀧、青木、上野、脇

TEL : 03-5545-7370

平成25年度 東日本大震災復興特別会計決算概要

(単位:億円)

1. 歳 入

区 分	歳入予算額	収納済歳入額(A)	予算額との差
	53,023	67,703	14,679
(1) 税 収	14,130	15,381	1,251
復興特別所得税	3,195	3,338	143
復興特別法人税	10,935	12,043	1,108
(2) 一般会計より受入	31,769	31,769	▲ 0
(3) 公債金	3,569	—	▲ 3,569
(4) 税外収入	1,181	1,851	670
公共事業費負担金収入	61	42	▲ 18
災害等廃棄物処理事業費負担金収入	32	0	▲ 32
雑収入	1,087	1,808	721
(5) 前年度剰余金受入	2,373	18,700	16,327

2. 歳 出

予算現額	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額
69,386	44,067	19,604	5,714

3. 剰 余 金

収納済歳入額(A)	支出済額(B)	剰余金
67,703	— 44,067	= 23,635

この剰余金については、特別会計に関する法律(平成19年法律第23号)第8条第1項の規定により、翌年度の歳入に繰り入れることとしている。

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、一致しない場合がある。

平成25年度 復興関連予算の執行状況
(平成23年度一般会計(繰越分)+平成24年度復興特会(繰越分)+平成25年度復興特会)

(単位:億円)

区 分	歳出 予算現額 (A)	支出済 歳出額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	繰越率 (C)/(A)	不用率 (D)/(A)
被災者支援	2,228	1,398	625	203	62.8%	28.1%	9.1%
生活支援	1,415	679	622	113	48.0%	44.0%	8.0%
教育・医療・福祉	701	632	-	68	90.3%	0.0%	9.7%
救助活動	77	60	3	13	77.8%	4.8%	17.4%
その他	33	25	-	8	76.1%	0.0%	23.9%
まちの復旧・復興	32,005	18,020	11,296	2,688	56.3%	35.3%	8.4%
災害廃棄物等処理	5,076	3,749	767	559	73.9%	15.1%	11.0%
公共事業(災害復旧)	10,467	4,685	4,300	1,480	44.8%	41.1%	14.1%
施設等の災害復旧等	2,313	1,607	472	232	69.5%	20.4%	10.1%
復興に向けた公共事業等	4,842	3,475	952	415	71.8%	19.7%	8.6%
東日本大震災復興交付金	9,305	4,502	4,803	0	48.4%	51.6%	0.0%
産業の振興・雇用の確保	6,252	4,846	958	446	77.5%	15.3%	7.1%
産業振興	5,754	4,367	958	429	75.9%	16.7%	7.5%
災害関連融資	1,269	1,252	-	16	98.7%	0.0%	1.3%
中小企業への支援 ・立地補助事業等	3,443	2,288	858	296	66.5%	24.9%	8.6%
農林水産業の復興支援	539	353	77	108	65.6%	14.3%	20.1%
研究開発・再生エネルギー等	502	471	22	8	93.9%	4.5%	1.6%
雇用の確保	474	459	-	14	97.0%	0.0%	3.0%
その他	23	20	-	3	85.9%	0.0%	14.1%
原子力災害からの復興・再生	12,355	5,805	5,463	1,086	47.0%	44.2%	8.8%
風評被害対策・食の安全確保等	188	148	-	39	79.0%	0.0%	21.0%
除染等	9,960	4,988	4,144	828	50.1%	41.6%	8.3%
研究開発拠点整備等	297	193	101	2	64.9%	34.1%	1.0%
ふるさとの復活	1,394	404	814	175	29.0%	58.4%	12.6%
その他	514	70	403	40	13.7%	78.4%	7.9%
東日本大震災復興推進調整費	102	25	-	77	24.4%	0.0%	75.6%
地方交付税交付金	6,053	5,771	-	281	95.4%	0.0%	4.6%
全国防災対策費	5,738	4,008	1,260	468	69.9%	22.0%	8.2%
その他	10,353	8,689	-	1,664	83.9%	0.0%	16.1%
合計	75,089	48,566	19,604	6,917	64.7%	26.1%	9.2%

※1 計数については、今後変動があり得る。

※2 計数については、単位未滿を切り捨てているため、合計とは一致しない。

※3 計数については、平成23年度一般会計予算措置分(1次～3次補正)、平成24年度復興特会予算繰越分及び平成25年度復興特会予算分の合計である。

※4 国有林野特会が廃止されたことによる繰越分も含んでいる。

※5 項目の整理については、今後変更があり得る。

(参考1) 繰越額の主なもの

- ① (25)東日本大震災復興交付金(復興庁) 4,803 億円
被災地方公共団体の復興計画を具体的に事業化するための調整や地元住民との合意形成等に時間を要したため。
- ② (24・25)放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施(環境省) 3,192 億円
地元住民の同意や仮置場の確保等の諸条件が整うことが必要であるが、これらの地元住民との協議に時間を要したため。
- ③ (24・25)災害復旧等事業費(公共土木)(国土交通省) 2,163 億円
工事の基本計画の策定・変更にあたって、他事業や地元等の調整に時間を要したことのほか、資材価格の高騰により入札不調が続き、着工まで時間を要したため規模や計画を見直した上で契約を行ったが、資材・人員確保等の状況を踏まえた計画変更により予定工期に遅れが生じたため。
- ④ (24・25)災害復旧等事業費(農林水産業施設)(農林水産省) 2,031 億円
地元住民との調整及び地権者の特定や同意を得るための交渉に時間を要していること、資材の入手が困難であったこと等により工事の進捗が遅れたこと等のため。
- ⑤ (24・25)学校施設耐震化等の推進(文部科学省) 1,085 億円
設計の見直しによる基本計画の変更や、工法の変更、契約変更手続等に時間を要したため。

(参考2) 不用額の主なもの

- ① (23(1・3次)・24・25)災害復旧等事業費(公共土木)(国土交通省) 762 億円
復興計画や他事業との調整、他機関との調整に時間を要したこと等のため。
- ② (23(3次)・24・25)放射性物質汚染廃棄物処理事業(環境省) 574 億円
地方公共団体や地元住民との調整に時間を要し、事業に着手できなかったため。
- ③ (23(1・3次)・24・25)災害復旧等事業費(農林水産業施設)(農林水産省) 528 億円
地元関係者との調整に時間を要したこと、資材の入手が困難であったこと等により、工事が完了できなかったこと等のため。
- ④ (23(1・3次)・24・25)災害等廃棄物処理事業費補助金(環境省) 421 億円
当初想定していた災害廃棄物等の発生量が減少したこと及び家屋の解体数が当初の想定数よりも下回ったこと等のため。
- ⑤ (23(3次)・24・25)学校施設耐震化等の推進(文部科学省) 407 億円
工事発注の入札をしたところ入札差金が発生したことや、設計の見直しによる基本計画の変更が生じたことにより予定していた契約額を下回ったこと等のため。